

# 銀行及びその子会社等の主要な業務

## 1. 直近の営業年度における営業の概況

### ・企業集団の業績

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加しましたが、法人預金が増加したことから前連結会計年度末比23億円減少の7,038億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比139億円増加の5,033億円となりました。有価証券は、短期から長期までの国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債や地方債が減少したことなどから、前連結会計年度末比217億円減少の1,786億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比73億円減少の322億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.18ポイント低下の7.56%となりました。損益につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益や割賦収入が増加したことなどから、前連結会計年度比2億82百万円増収の183億89百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が減少しましたが、株式等償却を計上したことなどから、前連結会計年度比3億69百万円増加の171億15百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比87百万円減益の12億74百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比35百万円減益の8億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比3億33百万円減収の124億36百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、営業経費や不良債権の処理費用が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う株式相場等の急落により、株式等償却を計上したことなどから、前連結会計年度比1億29百万円減益の9億32百万円となりました。

#### ② リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前連結会計年度比6億11百万円増収の60億37百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加しましたが、経常収益が増加したことなどから、前連結会計年度比9百万円増益の2億47百万円となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による31億30百万円の増加はありましたが、貸出金の増加による139億14百万円の減少や譲渡性預金の減少による54億57百万円の減少などから、前連結会計年度比152億91百万円減少の183億94百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,181億35百万円はありましたが、有価証券の売却による収入901億74百万円や有価証券の償還による収入411億49百万円などから、前連結会計年度比124億67百万円増加の129億38百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億6百万円などから、前連結会計年度比3百万円減少の3億8百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比57億65百万円減少の604億80百万円となりました。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度				
	2015年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	2016年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	2017年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	2019年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
連結経常収益	18,518 百万円	17,934	19,115	18,107	18,389
連結経常利益	2,857 百万円	1,545	1,974	1,361	1,274
親会社株主に帰属する当期純利益	1,891 百万円	986	1,226	835	800
連結包括利益	1,127 百万円	△ 732	2,673	△ 2,129	△ 7,074
連結純資産額	40,829 百万円	39,567	41,981	39,586	32,241
連結総資産額	755,428 百万円	767,696	793,081	796,699	786,420
1株当たり純資産額	626.17 円	6,143.32	6,506.46	6,090.45	4,843.79
1株当たり当期純利益金額	30.60 円	160.43	201.37	137.11	130.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.29 円	158.71	198.99	135.11	128.95
連結自己資本比率(国内基準)	8.67 %	8.33	8.00	7.74	7.56
連結自己資本利益率	4.93 %	2.59	3.18	2.17	2.39
連結株価収益率	7.84 倍	13.90	10.82	14.65	12.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,215 百万円	2,762	△ 8,902	△ 3,102	△ 18,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,258 百万円	20,846	28,287	470	12,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 605 百万円	△ 559	△ 307	△ 305	△ 308
現金及び現金同等物の期末残高	27,055 百万円	50,105	69,182	66,246	60,480

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

## 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
 なお、「会社法」(2005年法律第86号)に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。